

# チェックリスト

## (大垣市太陽光発電設備等設置費補助金交付申請書)

- 申請日は令和7年6月2日から令和8年1月30日までとなっているか。
  - パネル（モジュール）とパワーコンディショナーの能力が異なる場合は、低いほうの数値を採用しているか（小数点以下切捨て）
  - 太陽光発電設備で発電した電力の30%以上を自家消費しているか
  - 国・県の別の補助金やFIT制度などを利用していないか
  - 設置区分にチェックがあるか
  - 対象設備の区分が記入されているか
  - 補助金事業費が記入されているか
  - 蓄電池の能力が定格容量（小数点第2位以下切捨て）になっているか
  - 蓄電池の価格が15.5万円/1kWh（工事費込み・税抜き）以下であるか
  - 補助金の申請額が記入されているか（上限を超えていないか）
  - 工事着工年月日が申請日以前になっていないか
  - 工事完了日が1月30日を超えていないか（建売住宅の場合、引渡し日が1月30日を超えないか）
  - 工事施工者が記入されているか
  - 同意書欄に申請者本人の署名がされているか。
  - 市税を完納しているか。
  - 添付書類はすべてそろっているか。
    - 1 対象設備の見積書の写し（太陽光発電設備、蓄電池それぞれの内訳書を添付。）
    - 2 対象設備の設置場所及び付近の見取図
    - 3 対象設備の仕様書（製品カタログ等、設備の仕様が分かる資料）※<sub>1</sub>
    - 4 委任状（事務代行者へ委任する場合に限る。）
    - 5 誓約書（申請者・事業者）
    - 6 対象設備で発電する電力の消費計画書
    - 7 発行後3か月以内の市町村民税(特別区民税を含む。)に係る完納証明書（税務資料の閲覧に係る同意がない者又は当該年度の初日の属する年の1月1日現在で市内に住所を有しなかった者に限る。）※<sub>2</sub>
    - 8 前各号に掲げるもののほか、大垣市長が必要と認めたもの
- ※<sub>1</sub>蓄電池の詳細な仕様書については、国（一般社団法人環境共創イニシアチブ）の

公表する「戸建住宅ZEH化等支援事業 蓄電システム登録済製品一覧」において令和4年度以降に登録されていることが分かる書類（登録サイトのウェブページの印刷）を型番が記載されたカタログ等と併せて提出することで代えることができます。

※<sub>2</sub> 令和7年1月1日時点で大垣市に住民票がない方は、前住所市町村の完納証明書が必要となります。（申請日3か月以内のもの）